

担い手を育てる

世界的な穀物需給バランスのひっ迫と
 “食の安全・安心”へのニーズから、
 国内産の農産物を見直す動きが急速に高まっています。
 食糧安全保障といった大きな観点だけでなく、
 身近で収穫された農産物を身近な地域で消費する
 “地産地消”の声も着実に広がっています。
 農林中央金庫は、JAグループの一員として、
 また、JAバンクの一翼を担う金融機関として
 JAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」などに協力し、
 日本農業に対する正しい理解を得るとともに、
 これからの日本農業を支える担い手を支援しています。



JAバンクの取組み

農林中央金庫では、JAバンクの一員として、JAバンクアグリサポート事業、アグリシードファンドなど、さまざまな取組みを行っています。

JAバンク アグリ サポート事業

JAバンクでは、平成19年度にJAバンクアグリ・エコサポート基金を設立し、農業の振興、地域の活性化、環境の保全などに貢献していく事業として「JAバンクアグリサポート事業」をスタートしました。当金庫は、基金に約100億円を拠出するとともに、JAバンクグループの一員としてJA・信農連とともに事業に取り組んでいます。

JAバンクアグリ・エコサポート基金の概要

一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金

- 設立年月日: 平成19年10月2日
- 会長理事: 奥田 碩おくだ ひろし (トヨタ自動車株式会社相談役)
- 社員: JAバンクの会員およびその代表者個人など (平成22年3月末現在18名)
- 事業費: 当金庫より約100億円を拠出済み (ホームページ: <http://www.jabank-aes.or.jp>)

	平成21年度の取組み
農業担い手に対する支援	利子助成事業： JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施 JAが行う4万8,000件の農業関連融資の利用者に、総額 約8億3,800万円の助成金を交付しました。
	投資事業： 農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援 農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したアグリ・エコファンドに、アグリ・エコサポート基金より20億円出資することを決定し、これまでに17社、7億8,500万円の投資を行いました。
	新規就農応援事業： 新規就農希望者の研修受入先に対して助成の実施 将来の農業担い手の育成を支援するため、平成22年4月より、新規就農希望者（研修生）を受入れる農家・JAなどへの費用助成を開始いたしました。
農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援	JAバンク食農教育応援事業： JA等が行う食農教育等の活動に対する助成、教材本の制作・贈呈を実施 教材本贈呈事業：食農教育・環境教育・金融経済教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作し、JAバンクから全国の小学校の97%にあたる2万1,000校に138万セットを贈呈しました。 教育活動助成事業：全国のJA等が実践する、子どもを対象とする食農教育等をテーマとした活動に対し費用助成を行っており、平成21年度は約2,000件、7億2,500万円の活動計画を受け付けました。

アグリシードファンド

平成22年4月、当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社（以下、「アグリ社」と連携して、地域農業の担い手に育ち得る農業法人の育成について取組みを一層強化することとし、農業法人育成のための資本供与の枠組み（愛称：アグリシードファンド）を新たに整備いたしました。従来から、アグリ社は農業法人への出資を通じて、出資先の財務安定化を図ることを主な事業としておりますが、今回、「資本不足ながら技術力のある農業法人」へ当ファンドを通じて資本を提供することにより、地域農業の担い手に育ち得る農業法人を幅広く育成してまいります。

次代を担う若者たちと地域の農業を守り育てる

JA北越後

飯豊連峰に源を発する加治川とその支流は、管内を貫流し日本海に注いでいるため、河川流域には豊かな大地が開け、“北蒲原の穀倉地帯”となっています。



農業生産法人の立ち上げ

「農業生産法人を設立したきっかけは、夢を抱いて農業に就農してくる若者たちに、安定した職場を提供し、安心して働いてもらいたいと考えたからです」と、新潟県新発田市にある有限会社アグリ・システム（以下、「アグリ・システム社」）代表取締役の齋藤斗南^{さいとう となん}さんは、語ってくれました。

新発田市は、全国有数の米どころ新潟県にあって、米作を中心とした農業が盛んな地域です。もともと齋藤さんは、昭和53年に、農作業の効率向上や農地の集積促進を目指した県営園場整備事業を契機として、近隣の16戸の農家で営農組合の設立に参加し、JAから作

農家のために多様かつユニークな支援を



JA北越後
代表理事組合長
みやじま まこと
宮島 允 様

JA北越後で扱うJAバンクによる利子助成は、組合員のみなさまに融資を利用していただく際の有用なツールとなっており、米価の下落で農業所得が減るなか、組合員からは大変喜んでいただいています。なお、JA北越後では、農業担い手のために①結婚活動、②技術研修、③農業機械リース導入などユニークな支援も積極的に行っており、地域への貢献に尽力しています。

JAバンクアグリサポート事業の取組みのひとつである「利子助成事業」を活用した一例として、“JA北越後”（新潟県）の活動を紹介します。

JA北越後の概要（平成22年1月31日現在）

組合員数（含准組合員）	16,064名
管内耕地面積	田10,981ha、畑2,400ha
管内市町村数	1市1町
役職員数	理事20名、監事6名、職員503名

業受託していました。しかし、設立から18年後、かつて地域の農業を牽引していた中心メンバーの多くが高齢となり、やむなく解散。当時35歳だった齋藤さんは「今度は自分が中心になって、地域の農業を支えなければ」と奮起し、平成8年にアグリ・システム社を立ち上げました。

年代を超えた地域のつながり

現在、新発田市麓地区の集落は、おおよそ40戸あり、住民170人のうち高齢者は4割以上を占めています。

「農業を元気づけるには、若者のエネルギーも必要ですが、高齢者が地域で築いてきた人脈や信頼も大切ということを経験から学びました」と齋藤さん。20代から60代まで幅広い年齢層の従業員を擁するアグリ・システム社では、近隣の農家などから約50haの農地を借りて、米づくりを中心とした農作物の生産を行っています。



齋藤社長と社員のみなさん。20代から60代まで幅広い年齢層の方々が明るく元気良く働いています。



JA北越後管内では、稲作のほか新潟県内で第1位の出荷数を誇るアスパラガスをはじめ、さまざまな農産物の栽培が活発に行われています。



大型農機により作業は効率的に行われています。

業務の多角化、そして新たな挑戦

今年はJA北越後の指導もあって、米作のうちコシヒカリの比率を引き下げ、代わりに米粉用の米・もち米・酒米などコシヒカリと作業時期が異なる品種を増やしました。少ない人数で大きな規模を請け負う農業生産法人では、春の田植え、秋の稲刈りなど、時期が集中する作業をいかに分散させられるかが効率的に営農・経営する鍵となってきます。

また、米のほかには大豆を12ha転作し、お菓子や味噌に加工して、自ら販売も行っています。自家製味噌では塩にこだわるなど工夫を凝らし、たくさんの方々から好評を博しています。

これに加えて、アグリ・システム社では、農作業以外にも、夏には害虫駆除や草刈り、冬には除雪・土木作業を受託するなど、地域の担い手として、多方面で活躍されています。

また、平成22年中には、新たな挑戦として、新発田市の中心街でおにぎり専門店をオープンする予定であり、農業生産の枠にとらわれない、先進的な取組みが進められています。



「稲の苗を育てるのが稲作で一番難しい」と語るJA北越後組合員で、有限会社アグリ・システム社長の齋藤斗南^{さいとう となん}様

組合員との信頼関係を築き、お役に立ちたい

当信連は「認定農業者」のほか、集落営農組織等、多様な担い手が、地域農業を支え、JAの事業基盤の中核を担ってほしいと考えています。その観点から、平成19年4月に利子補給措置をセットした「担い手支援対策資金」を創設し、農業担い手への支援を広げています。

今後とも、JAバンクの総合力を活かしなが、地域に根差して農業の発展に貢献していくため、組合員のみなさまと信頼関係を築き、お役に立てる提案を行っていききたいと考えています。



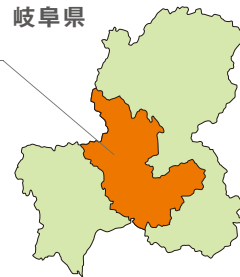
JAバンク新潟県信連
農業部長
たかはし かつひこ
高橋 勝彦 様

“食”と“農”を通じて、地域を結び、元気を生み出す

JAめぐみの

平成15年4月に5農協が合併。一般公募による名称「めぐみの」は「恵み豊かな美濃地方」をイメージした造語です。

岐阜県



“農”のエキスパートが展開する総合事業

めぐみの農業協同組合（JAめぐみの）は岐阜県のほぼ中央に位置し、管内面積が県全体の約23%を占める“広域JA”。高低差が大きい地域内（可児市は海拔44.2m、郡上市内の銚子ヶ峰1,810m）——農業地域である北部、山間部の中央部、都市部の南部——の異なるニーズにこたえることはJAめぐみの発足時からのテーマでした。

“農”へのすべてのニーズに応えたい——そう考えて、合併直後に10のプロジェクトチームを立ち上げ、信用・共済事業はもちろん、現在は地産地消を推進するファーマーズマーケット事業、ハムなどの食品加工事業、高齢者向け介護事業やセレモニー事業、さらに自動車事業や

観光事業など“JAめぐみのならではの”総合事業を展開しています」と総合企画部の成瀬秀博部長（現常務）。総合事業で培ったノウハウが、岐阜県随一といわれる食農教育応援事業にも活かしています。



総合企画部部長（現常務）
成瀬 秀博様



2009年の夏休みに実施した親子農業体験

「JAバンク食農教育応援事業」による教材本の贈呈や教育活動への助成金を活用した一例として、“JAめぐみの”（岐阜県）の活動を紹介します。

JAめぐみのの概要（平成22年3月31日現在）

組合員数（含准組合員）	58,765名
管内面積	約2,500平方km
管内市町村数	5市2郡（8町村）
役職員数	1,536名
支店および経済拠点	約160拠点

農業者と消費者をつなぐ「農業体験」

JAめぐみのが行う食農教育で核となるのが、夏休み親子農業体験（有料）です。ベッドタウンでもある南部の可児地域等の小学生を主な対象に、北部の農家へ日帰りまたは1泊2日で、農産物の収穫、料理や食の体験、農畜産物関係施設の見学会などを実施し、平成21年は500名近くが参加しました。郡上市の農家である和田敏彦さんは「農業体験に協力する最大のメリットは、子どもたちに会うと元気になること。子どもたちからの体験後のアンケートも“次世代の消費者ニーズ”を知る意味でとても参考になります」と笑います。和田さんは、JAめぐみのが運営する「とれたっひろば」にも農産物を出荷しており、農業体験は子どもたちが農業と食の大切さを学ぶと同時に、“和田さんのトマト”を多くの消費者に知ってもらうチャンスにもなっています。

トマト嫌いの子どもたちにも大好評の“和田さんのトマト”は味で知られる「桃太郎ギフ（岐阜）ト」。郡上市指導農業士会副会長として“モノづくりと味”の伝承にも取り組み、近年は「おくみのメロン」の生産にも成功しています。



組合員 和田 敏彦様



とれたっひろば（可児店）敷地面積1haに建つ店舗には、全国のJAファーマーズマーケットと提携して、常に季節の特産物が並び、休日は遠方からの家族連れでにぎわいます。

一方、JAめぐみのPR対策課の小林昭二課長は、農業体験を通じた新たな出会いを話してくれました。「教育委員会に了解いただき学校を通じてご案内するため、農業体験には組合員以外のお子さんが数多く参加されます。農業体験を契機にJAと初めて接するご家族も少なくありません」。

農業者、消費者すべての方々から「ありがとう」といっていただける活動を目指す（成瀬部長（現常務）談）からこそ、農業体験は、結果的に次世代のJAファンを獲得する重要なきっかけづくりとなっています。



総合企画部PR対策課課長
小林 昭二様

世代をつなぐ夢が広がる「まめなかな運動」

県下JA全体で取り組んでおり、岐阜信連がJAをバックアップしている食農教育応援事業が美濃地方の方言“まめなかな（お元気ですか）”と“大豆”をかけた「まめな

地域力・現場力そして人間力

当JAでは、まず職員自らが農業を実践しています。各支店で、プランターにて野菜を栽培していますが、これもJA自らが「現場で実践することが大切」との考えに基づくものです。その体験を、例えば、小学校の教壇に立ち説明する。こうして、「活きた食育」となるよう取り組んでいます。また、食育は子どもだけでなく、親も一緒に参加することに意味があると考えています。これからも、人を育て、地域・現場を大切にしつつ、組合員・利用者の目線に立って、食育活動に取り組んでいきます。



JAめぐみの代表理事組合長
岡田 忠敏様

昭和28年製造開始以来の「味一途」。国産の豚も肉のみを使用した明方ハム（プレスハム）、保存料、着色料、防腐剤は使用していません。



女性部の出前講座で行われた豆腐作り。

かな運動」です。地域の小学校に寄贈した大豆を営農担当者の指導で育て、収穫後はJA女性部が出張講師となって豆腐など実際の調理を行います。“いのちを育む食と農の大切さを教える活動”として、平成21年度は、JAめぐみの女性部からも43名の食農リーダーが31小学校と4中学校を訪れました。

「豆腐づくりで見せる子どもたちのキラキラした目がとても印象的でした」と言うJAめぐみの女性連絡協議会の荒井洋子会長は、「まめなかな運動」をきっかけに新たな目標も生まれました。「お豆腐づくりでご協力いただいた最高齢80歳のみなさんの生き生きした様子を見て、将来的には高齢者と子どもたちが交流する場を提供できたらいいと思います」。

「地域が元気でないとJAも元氣になれない。地域貢献活動は当たり前」（小林課長談）の言葉どおり、JAめぐみのが推進する食農教育応援事業にとって“地域の元氣”が不変のテーマといえそうです。

平成21年度には、助成金を活用してDVD「はじめよう プランターで野菜づくり」を製作。プランター野菜栽培セットとともに、地域の小学校や幼稚園等に寄贈しました。



農業への貢献 その他の取り組み



教材本贈呈事業・教育活動助成事業

教材本贈呈事業

食農教育・環境教育・金融経済教育をテーマとする全国の小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作し、平成21年度はJAバンクから約2万1,000校の小学校(全国の97%をカバー)に138万セットを贈呈しました。この取り組みに対し、小学校等から感謝の言葉や高い評価をいただいております、実際に教材を手にした小学生からは



1,865件、また先生方からも232件に及ぶアンケートをいただきました。

教育活動助成事業

全国のJA等が実践する子どもを対象とする食農教育等をテーマとした教育活動に対し、基金が費用助成を行うことでJA等の取り組みをサポートしています。平成21年度は、約2,000件、7億2,500万円の活動計画を受け付けました。

児童のみなさまからの感想

- わたしは、給食の食品はどこから来ているという勉強で、バランスの良い食事をとるのがいいということが分かりました。バランスの良い食事は、健康にとってもいいということが分かりました。
- わたしはこれをよんで、農家の人以外にも、いろいろな人が努力したり、くふうをしたりしてがんばっていることが分かりました。そして、わたしはこれから食事をありがたくなべようと思います。
- 私たちが食料生産を支えていくために、どのようなことができるのか分かりました。給食を全部食べたり国産のものを食べたり、余分な物を買わないなどは、ぼくたちにもできることなので努力したいと思います。

出典：JAバンクアグリ・エコサポート基金ホームページ

教員のみなさまからの声

- わが国の食料生産は、食料自給率や食の安全・後継者育成・環境問題などの課題を抱えているが、解決するためには、生産者と消費者の立場で考えることが大切であることに児童が気づいていた。
- 社会科で学習する食料自給率など日本の抱えている問題について考えるのに適した資料が多く、児童は日本の農業や自分たちの食生活を見直し、自分たちにできることから始めようと考えることができた。

全日本大学駅伝への協賛

「日本の未来を担う若者たちを応援したい」との想いから、JAバンクでは、学生三大駅伝のひとつである「全日本大学駅伝」(熱田神宮～伊勢神宮:106.8キロメートル)を特別協賛しています。全国各ブロックで開催される予選会での「元気おにぎり」配布や、本戦における「元気鍋」の振る舞いなど、JAバンクならではの熱のこもった応援で、大会を大いに盛り上げています。



農業への貢献 アグリ・エコファンド



次世代を担う農業法人等への投資事業

「アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合」(通称:アグリ・エコファンド)は、農業振興・環境貢献に積極的に取り組む意欲のある企業経営体を、ファンドからの資本提供を通じて育成支援していくため平成20年8月に設立され、平成22年3月末現在17社でご利用いただいています。

投資先の紹介～北海道ワイン株式会社

北海道ワインの概要(平成22年3月31日現在)

設立	昭和49(1974)年
代表取締役	嶋村彰禧(しまむら あきよし)
本社所在地	北海道小樽市
主な直営農園	総面積447haの鶴沼ワイナリー(北海道浦臼町)
主な製造品目	国産ぶどう100%ワイン(年間約2,500トン)を原料として使用。うち自社生産約400トン、約300の契約農家から約2,100トン)



北海道ワインの直営農園である鶴沼ワイナリーのぶどう畑

北海道ワインは、契約農家から、ぶどうをすべて買い取ることで経営の安定に貢献しています。また、ぶどう生産者の名前を冠した製品化の展開、北海道で町おこしに取り組む自治体との連携も積極的に進めており、ご当地ワインの醸造受託は40近くになります。例年8月に開催されるワイン祭りには、札幌市および近隣市町村からたくさんのお客様が訪れ、北海道の農業振興の一翼を担っています。

食の安全・安心が強く求められるなか、ワイン市場においても国産ぶどうを原料とする純国産ワインへの関心が高まっています。国産ぶどうへの強いこだわりが北海道の農業と地域を守る役割を果たしており、こうした取り組みを支援するため、当ファンドから出資を行うことといたしました。

投資先からのコメント

当社の経営理念は「ワインづくりは農業なり」です。北海道農業とともに歩み、創業以来、畑から一貫してワインづくりを実践してきました。ぶどうは現在、北海道の果樹では最大の生産量となり、ワイン専用ぶどうの生産では北海道が日本一となりました。これは、私たちがぶどう農家を応援し続けてきたことと無関係ではないと、ささやかながら自負を持っています。私たちは、こうした取り組みを通じて地域や産業の活性化を図ることこそ、食品メーカーならではの社会貢献と考えています。

しかし、その一方で、新たな設備投資や原料供給基盤であるワイナリー(ぶどう畑)の維持に相当なコストがかかります。アグリ・エコファンドは、「国内農業ビジネスの育成・支援」という社会的要請を担うコンセプトの明確なファンドであり、当社の事業目標を後押ししてくれる貴重な資金調達手段と位置付けています。

当社の国産ぶどう100%のワイン出荷量は、現在国内トップの地位にあります。今後も農家や地域を応援し、良いものを消費者に提供していく経営方針を変えることなく、安心・安全なワインづくりを通じて、社会的責任を果たしていく所存です。



北海道ワイン株式会社
代表取締役社長
嶋村 彰禧様